

1 基本項目	事務事業名	男女共同参画推進事業			担当部署	課名	地域協働課			
	予算事業名	男女共同参画推進事業				係名	地域協働推進係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017				
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続		予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち					科目目	款	総務費
		政策名	10 明日を担う人づくり						項	総務管理費
		施策名	32 人権が尊重される社会の推進						目	一般管理費
基本事業名		32-2 男女共同参画の環境づくり					アウトソーシング導入状況 導入済(業務委託)			
根拠法令						総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	すべての男女が性別にかかわらず個人として尊重され、人間としてのすばらしさをお互いに認め合い、自立した個人としてそれぞれの個性や能力を十分に発揮できる社会を形成する。
	対象	市民
	手段(活動指標)	男女共同参画地域推進員による普及・啓発活動。
	意図(成果指標)	性別による固定的役割分担意識を解消し、男女共同参画社会の理解を深め実現を目指す。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 男女共同参画推進員定例会等	回	10	10	10	9	90.0%	10
	② 男女共同参画推進員研修会	回	3	3	3	4	133.3%	3
	③ 市民向け普及啓発イベント	回	3	3	3	3	100.0%	3
	① 魚津市審議会等への女性の参加率	%	35	31	35	30	85.7%	35
	② 男女共同参画社会が実現されていると感じる市民の割合	%	28	28	29	19	65.5%	30
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	10,000	2,856	148,000	139,944	4800.0%	2,000,000
	② 委託料	円	330,000	330,000	330,000	330,000	0.0%	180,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円			50,000	50,000		
	⑤ その他	円	428,000	260,000	658,000	510,101	96.2%	428,000
	支出合計(A)	円	768,000	592,856	1,186,000	1,030,045	73.7%	2,608,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	768,000	592,856	1,186,000	1,030,045	73.7%	2,608,000
	収入合計	円	768,000	592,856	1,186,000	1,030,045	73.7%	2,608,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	2	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	1,200	1,400	1,300	1,300	-7.1%	1,300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,040,000	5,880,000	5,460,000	5,460,000	-7.1%	5,460,000
	総費用(A+B)	円	5,808,000	6,472,856	6,646,000	6,490,045	0.3%	8,068,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	男女共同参画地域推進員による定例会合・研修、市民への普及啓発を目的とした講座の開催。それぞれに内容の充実を図った。 第3次男女共同参画推進計画策定のための基礎資料として、市民・企業アンケートを実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	男女共同参画社会基本法により市による実施が義務付けられている	
目的の妥当性					1 妥当である	プランにも定められているので、目的は妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である	市民すべてが対象となるので妥当		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り		
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない		
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが普通		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	活動費は最小限であり、ボランティアの活動部分がほとんどなのでコストの削減余地なし		
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正		
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
	後の方針(評価結果)	推進員は、月1回の定例会や活動方針を定める役員会を随時開催するなど、積極的に活動している。また、講演会を開催するなど、男女共同参画の普及啓発に努めている。				評価結果		